

子育て支援利用の現状と課題

—保育所・幼稚園における質問紙調査から—

表 真 美
(教育学科教授)

1. 問題と目的

1994年のエンゼルプランに始まった我が国の子育て支援政策は、20年弱の年月の間に、次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策支援法が制定され、現在では、「子ども・子育て新システム」の検討が行われている。2010年にはわずかながら出生数が増加し、合計特殊出生率は1.39と下げ止まりの傾向があるが、欧米の水準と比較して低く、世界で最も少子高齢化が進行している事実が変わりはない。育児不安・児童虐待などの問題も、むしろ深刻化の様相を呈している。ベネッセによる子育て生活基本調査の経時変化をみると、「子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい」と回答する割合が、1997年から2008年の11年間で20%近く減少し、自分を犠牲にして子育てを優先しようとする傾向が高まっている。子育て支援は充実されてきているにもかかわらず、実態はかえって子育ての負担感が増す傾向にあるといつてよい。

これまでの子育て支援に関する研究は、地域の活動実践事例報告が多くを占めている。また、子育て支援利用者の実態調査では、利用する母親を対象とした育児不安・育児ストレスの調査研究が中心である。例えば、幼稚園において行われている子育て支援の利用者に対する調査では、預かり保育の利用は、子どもの出生順位が後で、預けソーシャルサポートが多く、相談ソーシャルサポートが少なく、育児への負担感が高いことが寄与しており、育児相談の利用には、預けソーシャルサポートが多く、抑うつや育て方への不安感、育ちへの不安感が高く、育児への負担感が低いことが寄与することが報告され

ている(安藤ほか, 2008)。また、子育て支援利用者と保育所利用者を比較した研究では、うつ傾向には両者の差はなかったが、育児困難感では、子育て支援利用者の方が高い結果となった(日下部, 2012)。

本研究では、幼稚園・保育所に通う子どもを持つ家族を対象とした質問紙調査から、子育て支援利用の詳細な実態、および家庭教育、子育て感との関連を明らかにし、今後の子育て支援の課題を探ることを目的とする。

2. 方法

(1) 調査方法

本研究は保育所、幼稚園において実施した自己式質問紙調査をもとにしている。

2009年1月中旬に京都市の全認可保育所から乳児保育所を除く246箇所、全私立幼稚園99箇所、計345箇所に質問紙調査の依頼文書を郵送したところ、保育所44箇所、幼稚園27箇所より協力の回答を得たので、2月初旬に各保育所、幼稚園の3・4・5歳児の数に応じて調査票を郵送した。保育所、幼稚園において3・4・5歳児保護者に調査票が配布され、留め置き法により調査が実施された。2月下旬より3月に保育所40箇所、幼稚園24箇所より調査票の返送があった。有効回収数は保育所1,617票、幼稚園2,909票、有効回収率は各々59%、82%である。計4,526票を分析対象とした。

主な調査項目は、子どもの生活習慣、塾・習い事、家族の共同行動、子どもの性格認知、将来への希望、子育て支援の利用、子育ての状況、子育て観である。

(2) 調査対象者の概要

調査対象者の概要は以下のとおりである。

対象となる子どもの年齢は、3歳児4.6%・4歳児27.8%・5歳児31.7%・6歳児27.7%、男児50.2%・女児47.1%であった。平均きょうだい数は2.06であり、一人目の子ども49.8%、二人目37.6%、3番目以降9.8%であった。

記入者は、母親95.9%・父親2.6%、祖母0.7%、祖父0.2%、記入者の年齢は、20歳代6.6%、30歳代73.3%、40歳代19%であった。記入者のうち、母親の職業は、フルタイム12.5%、パートタイム25.9%、自営業7.6%、無職52.7%であった。また、祖父母と同居している対象者は、14.2%であった。

塾・習い事に関しては、「何もしていない」との回答が41.8%、習い事は水泳が21.3%でもっとも多く、次いで水泳以外のスポーツ教室(13.3%)、通信教育(12.4%)であった。教育期待は4年制大学が54.7%と過半数を占め、次いで高校が12.3%、その他(9.3%)では「本人次第」という回答がほとんどであった。

(3) 分析方法

まず、支援内容別の子育て支援利用者の実態について、平均子ども数、習い事の平均数が利用していない者と差があるのかをT検定により、また、1)保護者の年齢、2)保護者の職業、3)祖父母との同別居について、クロス集計分析(カイ二乗検定)により分析した。さらに、育児ネットワーク、および育児に対する意識が子育て支援の利用に影響しているのかどうか、利用者と非利用者との違いを2項ロジスティック回帰分析法により分析した。2項ロジスティック回帰分析法を用いたのは、利用者と非利用者のグループ間の数の開きが大きかったためである。

つぎに、1)家庭教育、2)子育て感と各々の育児支援利用の有無との関連を、2項ロジスティック回帰分析法により分析した。

家庭教育は、日常的な家庭での共同行動を含む教育に関する事項15項目を設定し、「よくある」「ときどきある」「あまりない」「ぜんぜんない」の4つの選択肢を設けた。「一緒に話す」

「一日の出来事を聞く」頻度が高い一方、家族で出かける図書館や美術館に出かける頻度は低くなった。15項目の家庭教育をカテゴリー分けするために因子分析した結果、第1因子は、「挨拶や礼儀作法」「言葉の乱れや流行語」を注意する、の2変数であり、「躰志向」とした。第2因子は、「決まった手伝いを毎日させる」「遊びや学習をルールを決めて行う」の2変数であり、「ルール志向」と命名した。第3因子は「ひらがな・かたかな」「数字・算数」「英語」の学習をさせる、の3変数であり、「知育志向」と命名した。第4因子は、「一緒に遊ぶ」「一緒に話をする」「一日の出来事を聞く」「叱るよりほめる」の4変数であり、「ふれあい志向」と命名した。第5因子は「絵本の読み聞かせ」「図書館」「動物園・植物園・水族館」「美術館・博物館」に連れて行く、の4変数であり、「情操教育志向」と命名した。各々の因子の変数を合計して5変数として、T検定により、子育て支援利用との関連を分析した。

子育て感については、10項目をあげ、「日ごろの子育てに関し次のように思うことがありますか」との問いに対し、「よくある」「ときどきある」「あまりない」「ぜんぜんない」の4つの選択肢を設けた。10項目の質問は、牧野による14項目の育児不安スケールの中から(牧野, 1988)、イライラの状態「子どもがわずらわしくてイライラしてしまう」「自分は子どもをうまく育てていると思う」、育児不安兆候「子どものことでどうしたらよいかわからなくなることがある」、育児意欲の低下「自分一人で子どもを育てているのだという圧迫感を感じてしまう」「育児によって自分が成長していると感じられる」「毎日毎日同じことの繰り返ししかしていないと思う」「子どもを育てるために我慢ばかりしていると思う」の7項目を採用した。残りの3項目は育児不安兆候として、手島・原口のスケールから(手島ほか2003)、「子育てに失敗しているのではないか」「子どもがわずらわしい」、また今日の母親の趣味や職業を勘案し「子育てのために趣味や仕事を制約される」との項目を加えた。「子どもと一緒にいると楽

しい」「子育てによって自分が成長している」というプラスの考えに肯定する母親は9割前後でとても多いが、「毎日同じことの繰り返し」「仕事や趣味を制約される」「どうしたらよいかわからない」と思う母親も5割前後いた。子育て感の10変数をカテゴリー分けするために因子分析を行った結果、3因子が抽出された。第1因子は「子育てによって自分が成長している」「子どもと一緒にいると楽しい」の2変数であり、「前向き育児」と命名した。第2因子は「自分ひとりで子どもを育てている」「子育てのために我慢ばかりしている」「毎日同じことの繰り返しである」「子どもがわずらわしい」「子どものために仕事や趣味を制約される」の5変数であり、「不満育児」と命名した。第3因子は「自分は子どもうまく育てている（反転）」「子どものことでどうしたらよいかわからない」「子育てに失敗しているのではないか」の3変数であり、「不安育児」と命名した。

さらに、子育てに関する自由記述の内容も用いて、考察を加えたい。

3. 結果・考察

(1) 子育て支援利用の実態

子育て支援の利用状況について、図1に示した。「あなたは幼稚園・保育所以外に子育て支援サービスを利用したことがありますか」の問いに「まったく利用したことがない」「その他」を含めて9つの選択肢を設けた（複数回答）。

全体の66.8%は子育て支援を利用したことがないと回答している。利用したことがある33.2%の支援内容は、一時保育が15.5%ともっとも高くなり、次いで子育て相談となっている。複数回答であるが、複数利用している保護者は少なかった。

1) 平均きょうだい数

各々の子育て支援利用者別の平均きょうだい数は、表1に示すとおりである。一時保育、子育て相談を利用したことがあると回答した者は、有意にきょうだい数が低くなった。

2) 保護者の職業

図2に示すように、保護者の職業はすべての子育て支援の内容に有意差がみられた。一時保育は、利用しないグループと比較すると、フルタイムが少なく、パートに多くなっている。子育て講座はフルタイム、パートタイムが少なく、無職が多く7割弱を占める。子育て相談はフルタイムが少なく、無職が多い。病後児保育は圧倒的にフルタイムが多くなり4割以上、次いでパートタイムであり、合わせて8割以上を占めた。ベビーシッターと家事サービスの特徴は、自営業が多いことである。自営業は時間的・季節的に職務内容が不規則なため、融通性がある民間サービスの使いやすさが利用の要因と考えられる。

3) 保護者の年齢

保護者の年齢は、子育て講座、ベビーシッター、家事サービスに有意差がみられ、いずれも40歳

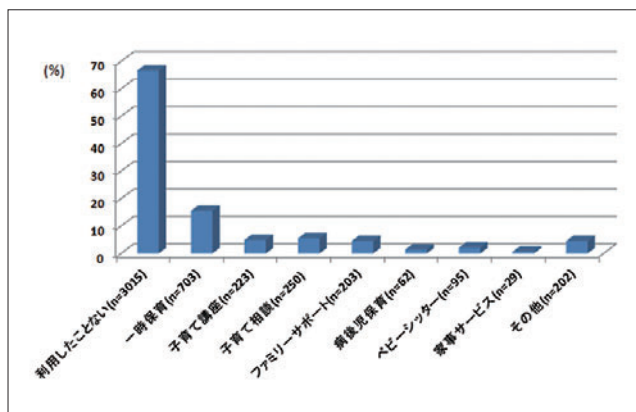


図1 子育て支援の利用

子育て支援利用の現状と課題

表1 子育て支援利用者の平均子ども数

利用なし	一時保育	子育て講座	子育て相談	ファミリーサポート	病後児保育	ベビーシッター	家事サービス
2.07	2.0*	1.98	1.84***	2.15	1.98	2.09	2.15
					*p<0.05	**p<0.01	***p<0.001

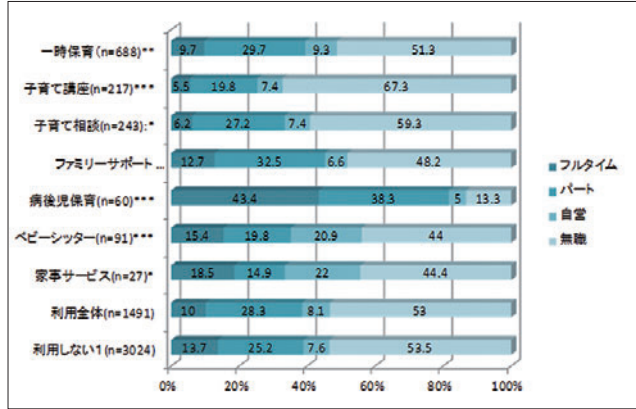


図2 子育て支援別、保護者の就業形態

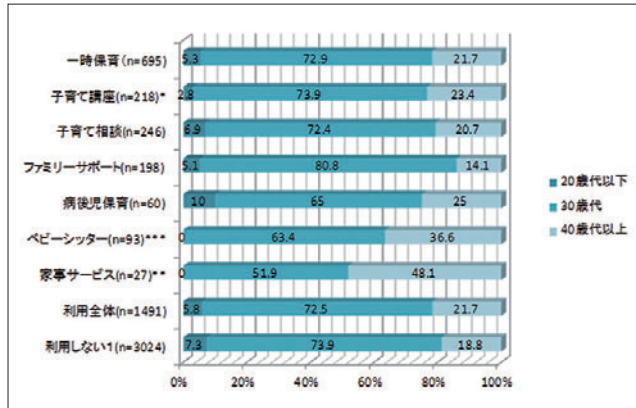


図3 子育て支援別、保護者の年齢

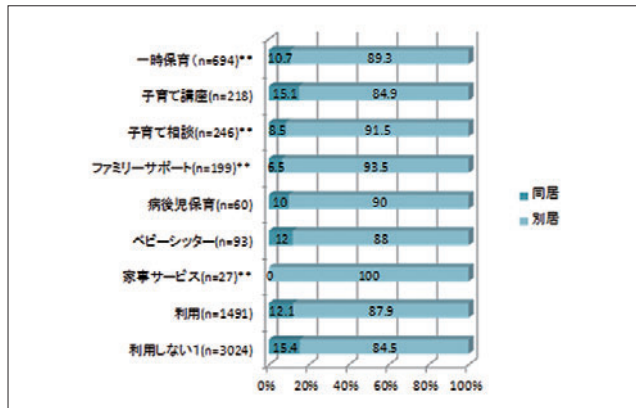


図4 子育て支援別、保護者の同別居

代以上が多く利用している（図3）。とくにベビーシッターと家事サービスは、20歳代以下の保護者は一人も利用したことがなかった。利用料が高額であり、若い保護者には利用が困難であるためと考えられる。

4) 祖父母との同別居

図4に示すように、一時保育、子育て相談、ファミリーサポート、家事サービスの利用に有意差がみられ、いずれも祖父母と同居する割合が低くなっている。とくに家事サービスの利用者はすべてが別居の家族であり、祖父母との同居が、家事や育児への支援につながることを示唆している。

5) 育児支援利用に影響を及ぼす育児ネットワーク、育児意識

表2に2項ロジスティック回帰分析の結果を示している。

育児ネットワークは、「子どもの様子や心配事を夫婦で話し合う」「夫が育児や家事をする」「子どもの心配事がある時に夫以外の人に相談する」「同じ年くらいの子どもの保護者と話す」「親や知り合いに子どもを預かってもらう」の5項目に「よくある」「時々ある」「あまりない」「ぜんぜんない」の4つの選択肢を設けて回答を求めた。

育児意識は「子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい」「子育ては母親だけでなく父親との共同によるものだ」「子どもが3歳くらいまでは母親が育てた方がよい」「子育ては親だけではなく社会全体で行うものである」との考えに「非常にあてはまる」「かなりあてはまる」「少しあてはまる」「まったくあてはまらない」の4つの選択肢を設けて回答を求めた。

「夫婦で話し合う頻度」が少ない者が、有意

表2 子育て支援の利用と育児ネットワーク・育児意識（2項ロジスティック回帰分析）

	一時保育	子育て講座	子育て相談	ファミリーサポート	病後児保育	ベビーシッター	家事サービス
	EXP(B)	EXP(B)	EXP(B)	EXP(B)	EXP(B)	EXP(B)	EXP(B)
夫婦で話し合う	0.961	0.927	0.918*	0.952	0.92	1.196	0.984
夫が育児・家事	1.023	1.242**	0.974	1.131	1.328*	1.146	1.315
夫以外に相談	1.041	1.108	1.325**	0.924	0.944	0.958	0.964
子の保護者と話す	1.116	1.171	0.935	0.988	0.765	0.842	0.814
子どもを預ける	0.848***	0.907	0.722***	1.071	0.961	1.046	1.045
自分の生き方大切	1.380***	1.218*	0.967	1.249*	1.782**	1.404*	1.4
子育て父親と共同	0.87*	1.05	1.075	1.035	0.636*	0.954	1.38
3歳までは母親	0.971	1.115*	0.981	1.052	0.918	1.002	0.982
社会全体で子育て	1.192**	1.288**	1.137	1.004	1.729**	1.445**	0.984

*p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

に子育て相談の利用が多くなった。「夫が家事・育児」を行うことは、子育て講座、病後児保育と関連がみられ、夫の家事・育児の頻度が高い方が、子育て講座、病後児保育を利用している。「夫以外の人に相談する」方が、子育て相談を利用したことがあった。「親や知り合いに子どもを預かってもらう」ことは、一時保育、子育て相談と関連がみられ、いずれも頻度が低い者が利用が多くなっている。

「自分の生き方も大切」との項目は、育児相談、家事サービスを除く5つの子育て支援利用と関連がみられ、利用者にはいずれもこの考え方を肯定する者が多くなった。「子育ては父親との共同」との考え方については、一時保育と病後児保育利用者に有意に否定する者が多くなっている。「3歳までは母親が育てた方がよい」との考え方に関しては、子育て講座の利用者に有意に肯定する者が多かった。また、「社会全体での子育て」に賛成する者が、病後児保育、ベビーシッターの利用者に有意に多くみられた。

6) 平均習い事数

表3に各支援別の平均習い事数、およびT検定の結果を示している。習い事の平均数を分析に加えたのは、習い事の数、子どもへの教育期待が高くなると多くなり、また、ひとり親家族の習い事平均数が有意に低い結果となっており、所得水準と関連すると見ることができからである(表, 2011)。習い事の平均数は、家事サービスがもっとも高く、次いでベビーシッター、一時保育と子育て講座も利用していないグループよりも有意に高くなった。受益者負担、有料の子育て支援は、所得の高い層が利用する傾向にあることがうかがわれる。子育て講座に関しては、教育に熱心な保護者が利用するため、習い事の平均数が多くなったことが考えられる。

7) どのような保護者が支援を利用しているか

以上、各々の支援内容の利用者の傾向は、非利用者と比較すると以下の特徴をもつ。「一時保育」利用者は、子ども数が少なく、同居していないパートタイマーで、子どもを預かってもらう親や知り合いがなく、自分の生き方を大切にしたい者。「子育て講座」利用者は、無職で40歳代以上、夫が家事・育児に協力的な一方で、3歳までは母親が育てるべきと考えており、同時に、自分の生き方も大切、子育ては社会全体ですするという考え方に賛同する者。「子育て相談」利用者は、子ども数が少なく、同居していないパート・無職で、子育てについて夫婦で話し合うことがなく、夫以外の人に相談し、子どもを預ける親や知り合いがない者。「ファミリーサポート」利用者は、別居で自分の生き方も大切にしたいと考えている者。「病後児保育」利用者は、フルタイム・パートタイマーで、夫が家事・育児に協力的で、自分の生き方も大切、社会全体で子育てすべきと考えている者。「ベビーシッター」利用者は、自営業で40歳以上、自分の生き方も大切、社会全体で子育てすべきと考え、子どもに習い事をさせる金銭的余裕のある者。最後に、「家事サービス利用者」は、自営業、フルタイムで別居の40歳以上で、子どもに習い事をさせる金銭的余裕のある者であった。

(2) 子育て支援利用と家庭教育・子育て感との関連

表4に子育て支援の利用と家庭教育・子育て感との関連を2項ロジスティック回帰分析により分析した結果を示している。

情操教育志向は、病後児保育利用者以外のすべてに非利用者との有意差が認められた。利用者はいずれも情操教育志向が高い、すなわち、絵本や本の読み聞かせをしたり、図書館、動物

表3 子育て支援利用者の平均習い事数

利用なし	一時保育	子育て講座	子育て相談	ファミリーサポート	病後児保育	ベビーシッター	家事サービス
0.98	1.18***	1.17*	1.06	1.07	0.96	1.49***	1.76**

*p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

表4 子育て支援の利用と家庭教育・子育て感（2項ロジスティック回帰分析）

	一時保育	子育て講座	子育て相談	ファミリーサポート	病後児保育	ベビーシッター	家事サービス
	EXP(B)	EXP(B)	EXP(B)	EXP(B)	EXP(B)	EXP(B)	EXP(B)
嫉志向	0.999	1.045	1.051	1.142	0.996	0.995	1.625*
ルール志向	1.043	0.999	1.035	1.046	1.057	1.229*	1.034
知育志向	1.021	0.955	1.031	1.017	0.944	1.013	1.074
ふれあい志向	1.011	1.073	1.026	0.933	1.01	1.401**	0.973
情操教育志向	1.096***	1.233***	1.154***	1.136***	1.015	1.271***	1.396***
前向き育児	1.041	1.266**	1.068	0.908	1.491*	1.002	0.986
不満育児	1.064***	1.185***	1.102***	1.007	1.028	1.091*	1.188*
不安育児	1.029	1.119***	1.296***	1.037	1.182	1.073	1.13

*p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

園・植物園・水族館，および美術館・博物館に子どもと一緒にいく頻度が高いことが明らかになった。そのほかの家庭教育については、ベビーシッターを利用したことがあるグループは、決まったお手伝いを毎日させたり、遊びや勉強のルールを決める頻度，子どもと遊んだり，話をし，ほめる頻度が非利用者より有意に高くなった。また，家事サービスの利用者は，礼儀作法や言葉遣いのしつけに厳しい傾向がみられた。

つぎに，子育て感については，子育て講座，病後児保育の利用者は，子育てによって自分が成長している，子どもと一緒にいると楽しい，と子育てを前向きにとらえる傾向が強かった。一方で，子育て講座の利用者は，子育てに不満を訴えたり，不安をもつ傾向もみられる。非利用者と子育て支援利用者との間でもっとも有意差がみられたのは，「不満育児」であり，一時保育，子育て講座，子育て相談，ベビーシッター，家事サービス利用者において，非利用者より強く不満を感じる傾向があった。また，子育て講座，子育て相談を利用するグループは，どうしたらよいかわからない，失敗しているのではないかと不安を訴える傾向があった。

全体的にみると，子育て支援利用者は，子どもと積極的に外に出かけて教育しようとする傾向が強く，それが子育て支援の利用にも結びついていると考えられる。一方で，子育てに関する不満が強く，とくに子育て講座，子育て相談の利用者は，不安も抱えていることがわかった。病後児保育は，他の支援内容とは傾向を異にしており，前向きな考え方をもって育児をしている傾向があった。病後児保育はフルタイム・パートタイマーで夫の家事・育児への参加があることが特徴であることから，育児への不安が少ないと考えられる。子育て講座利用者も夫の家事・育児への協力があるが，無職が多く，3歳までは母親が育てるべきと考えている。そのような意識と状況が不満，不安へとつながり，講座への参加を促していると考えられる。

(3) 子育て支援に関する自由記述の概要

質問紙の最後部に「子育てについて，お悩みやご意見などがありましたら，どんなことでも結構ですので，ご記入ください」として自由記述欄を設けたところ，全体の15.6%，684票に記入があった。「支援」「サポート」「サービス」をキーワードに検索を行った結果，41件に子育て

て支援に関する内容が含まれていた。以下に、本文の例を示しながら概要を報告する。

もっとも件数が多かったのは、支援が充分ではないので、支援の充実を望むという内容の意見であり、12件であった。以下に例を示す。「子育てはとても大変だと思います。もっと子育て支援サービスの充実を強く希望します。」「仕事と子育ての両立が難しい。家族の協力がないと仕事ができない。会社や園が少子化ではだめと言っているけれど、支援が十分ではない。」「最近の経済状況では母親も働かざる負えなくなってきましたがやはり、母親が働くにあたっての社会的サポートが出来ていないと思います。」

つぎに、今後の充実を望む支援の具体的内容示している意見としては、経済的支援がもっとも多く、8名が言及していた。「子育て費用がかかる。医療費、教育費もっと助成があればよい。とくに京都市は支援が少ない。」「少子化といっても実際に5人も子どもを持つと大変なだけで経済的にも他の事に対しても国などからサポートがあるわけでもなくただしんどいだけで少子化になって当たり前だと思う。」などである。そのほかには、保護者が病気のときに子どもを預かる支援（2件）、療育支援（1件）、休日保育（1件）、職場での育児支援（1件）、就労・再就職支援（2件）の要望があった。

また、現在の支援に具体的な不満を訴える意見もあった。ファミリーサポートの提供者が少なく利用が出来ない（2件）、地域差がみられ利用がしにくい（3件）、「子育てサービスは機嫌の良い親子を遊ばせてくれるだけで、本当に困っている親子を助けてくれることはないと感じさせられている。本当の子育てとは何かを考え直すべきであると思う。」や、「悩みを相談する行政機関に子育てを経験したことのない人たちがほとんどってどうか？」と思います。マニュアル通りの返事にしか思えない。もっと自分の子どもと向き合ってきた、生の声が聞きたいです。」のように、実際の利用から感じた厳しい意見もみられた。

さらに、利用をしたいが利用する方法が分からない、あるいは申し込みが出来ないという意

見が5名から寄せられた。「子育て支援は利用してみたいのですが、仕事をしていると手続き等ができなくて利用できずにいます。休日に利用手続きできるようにしていただきたいです。」「近くに頼れる身内がない。子育て支援サービスをよく理解していないので敷居が高い。」「1人目の子どもを出産するまでは子育てについてほとんど関心も知識もなく、出産後の不安と孤立感と苦労は想像を越えるものでした。子育て支援というものがあることさえ知らず一人でストレスをためる日々でした。育児についての情報をもっと知る機会があるとよかったです。子育て支援サービスの情報をより多く知りたいが、どのようにして調べたらよいのか。（パソコンを持っていないとインターネットで調べられない）分からない。」といったものである。今回の調査で明らかになったのは、子どもを外に連れ出して教育する、家庭教育に積極的な保護者が子育て支援を利用する実態であった。自由記述にもあったように、「本当に困っている親子を助ける」ための情報を提供する手段の模索が、今後早急に行われるべきであろう。

4. 結論

各々の子育て支援の利用には、保護者の就業形態、同別居、育児ネットワークなどの状況が寄与していた。一時保育・ファミリーサポートはパートタイマー、子育て講座・子育て相談は無職、病後児保育はフルタイムの保護者の利用が多い。また、子どもを預ける親や知り合いが身近にいない保護者が、一時保育を利用しており、育児相談の利用者は、夫婦で話し合う機会が少なく、親や知り合いが身近にいない者が多かった。各々のニーズを反映していると考えられるが、自由記述からは、「平日に申し込みを行わなければならないので利用できない」との声もあり、より多くの人を利用しやすいシステムを構築することが重要である。民間サービスが主な「ベビーシッター」「家事サービス」は、利用が少なく、そのなかでも、勤務時間が不規則な自営業で、かつ、金銭的余裕のある層が利

用していることが特徴であった。今後は、行政が民間に委託して利用料を安価に保つなど、両者が連携してサービスを提供することを検討する必要もあるだろう。

また、家庭教育・子育て感との関連では、一時保育、子育て講座、子育て相談の利用者の方が、むしろ子育てに不満、もしくは不安を抱く傾向があった。子育て支援が保護者の悩みの解決につながっていないという見方もあるが、そのような問題意識をもつ者が利用に至ると考えられる。その実、子育て支援の利用は、子どもに絵本の読み聞かせをしたり、図書館、動物園、美術館などへ連れていく頻度との関連が強く、精神的に、時間的・金銭的にも余裕のある、教育熱心な保護者の姿が浮かび上がってきた。子育てにゆきづまり、真に支援が必要な保護者は、もとより自ら出かける機会はなく、効果的な情

報の流布と共に、子育て家庭をきめ細かく訪問するなどの措置が必要なが改めて示唆された。

文 献

- 安藤智子, 荒牧美佐子, 岩藤裕美, 丹羽さかの, 砂上史子, 掘越紀香 (2008). 保育学研究46(2), 99-108
- 日下部典子 (2012). 子育て支援事業利用者のメンタルヘルス—保育所利用者と比較して—, 福山大学心の健康相談室紀要6, 63-72
- 牧野カツコ (1988). 〈育児不安〉の概念とその影響要因についての再検討. 家庭教育研究所紀要10, 23-31
- 表真美 (2011). ひとり親家族の家庭教育と子育て, 京都女子大学発達教育学部紀要7, 1-8
- 手島聖子, 原口雅浩 (2003). 乳幼児健康診査を通じた育児支援: 育児ストレス尺度の開発, 福岡県立大学看護学部紀要1, 15-27